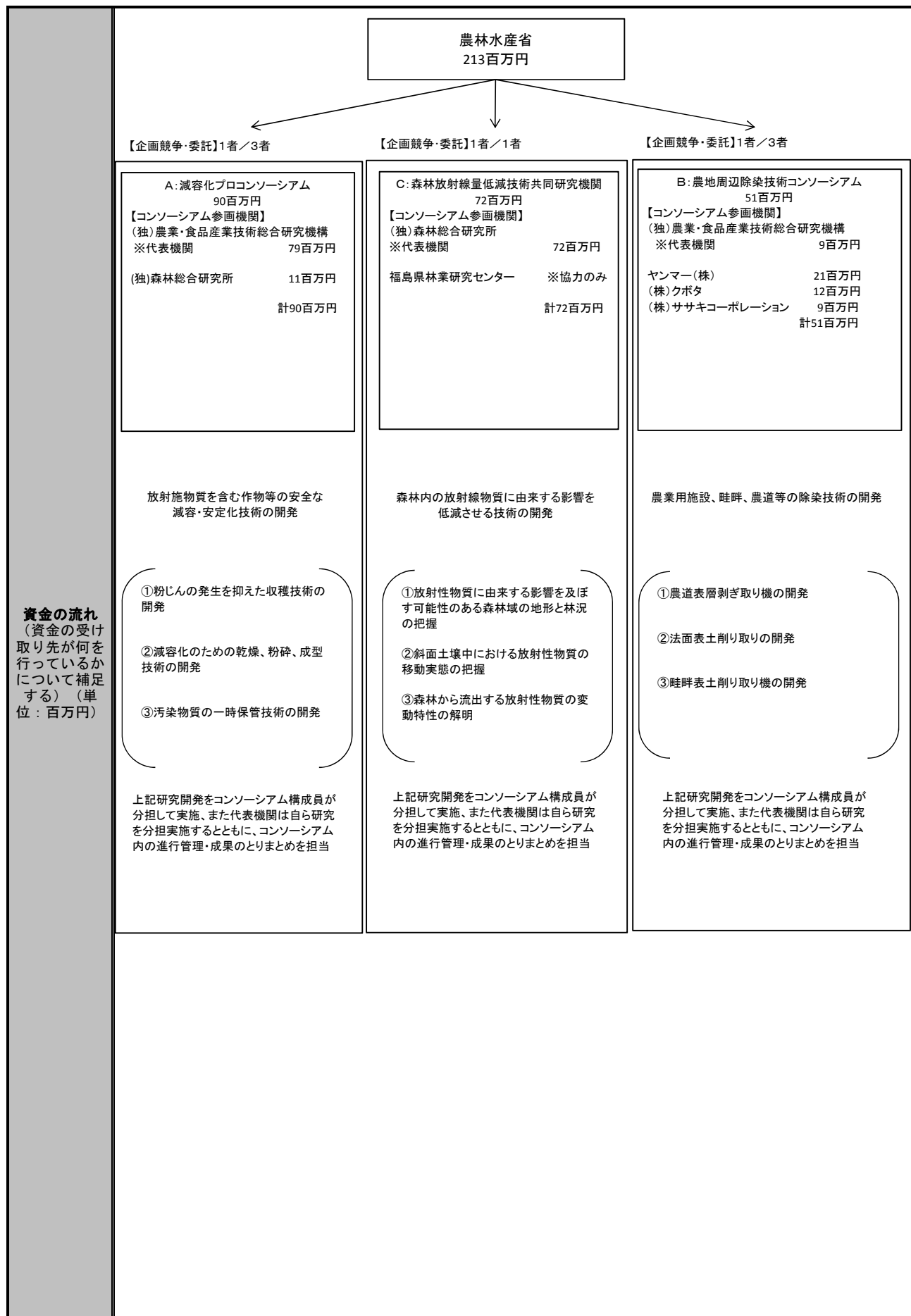


平成24年行政事業レビューシート（復興庁、農林水産省）											
事業名		森林・農地周辺施設等の放射性物質の除去・低減技術の開発			担当部局庁					作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度		平成23年度・平成26年度			担当課室		復興庁統括官付参事官(予算会計担当) 農林水産省農林水産技術会議事務局 研究統括官、研究開発官(環境)			復興庁参事官 尾関良夫 農林水産技術会議事務局 研究統括官 中谷 誠 研究開発官 齋藤伸郎	
会計区分		東日本大震災復興特別会計 一般会計			施策名		⑱農林水産分野の研究開発				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)		—			関係する計画、 通知等		原子力被災者への対応に関する当面の取組方針(平成23年5月17日原子力災害対策本部決定)、復興への提言(平成23年6月25日復興構想会議決定)、東日本大震災からの復興の基本方針(平成23年7月29日東日本大震災復興対策本部決定)				
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)		東京電力福島第1原発事故収束後に農業者がふるさとへ帰還し、営農を再開できるよう、農地・集落に隣接する森林からの放射性物質の拡散防止、用排水路等の農業用施設、畦畔、農道等の除染、汚染された作物や雑草等を安全に保管するための減容・安定化に必要な技術を開発。									
事業概要 (5行程度以 内。別添可)		次の技術を開発。 ①森林内の放射性物質に由来する影響を低減させる技術の開発。 ②農業用施設、畦畔、農道等の除染技術の開発。 ③放射性物質を含む作物等の安全な減容・安定化技術の開発。 委託先は研究開始時に広く公募し、その選定に当たっては、第三者委員会による研究計画と研究グループ構成員の研究能力等の審査を実施。 ※平成24年度以降は、復興庁で一括計上し、農林水産省で執行する事業である。									
実施方法		☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求			
		予算 の 状 況	当初予算	—	—	0	191(復興計上)				
			補正予算	—	—	266					
			繰越し等	—	—	0					
			計	—	—	266	191				
		執行額		—	—	213					
		執行率(%)		—	—	80					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)		成果指標				単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (26年度)	
		農地・集落に隣接する森林や農地周辺施設等における放射性物質を除去・低減するための技術を、5つ以上開発。			成果実績	目標達成と評価された課題数/総課題数	—	—	18/18	—	
					達成度	%	—	—	100		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)		活動指標				単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
		(研究課題例) ・放射性物質由来の影響を及ぼす可能性のある森林域の地形と林況の把握 ・農道表層剥ぎ取り機の開発 ・汚染物質の一時保管技術の開発			活動実績 (当初見込み)	実施課題数	—	—	18	—	
					(一)		(一)	(18)	61		
単位当たり コスト		11.3(百万円/課題)			算出根拠	執行額(203百万円)÷研究課題数(18課題)=11.3百万円/課題					
平成24・25年度 予算内訳	費目		24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由						
	農林水産業研究開発業務謝金		0.3								
	農林水産業研究開発業務旅費		1.8								
	農林水産業研究開発業務委員等旅費		0.5								
	試験研究費		1.8								
	試験研究調査委託費		187								
計		191									

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	△	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	委託先の選定に当たっては、外部有識者の審査による企画競争を実施したが、1者応募によるものがあつた(企画競争への応募が1者の場合、必ずしもその1者が選定される訳ではなく、当該応募が事業の目的を達成し得ないと審査された場合は再公募を行い、選定を行うこととしている。)
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	農業者がふるさとへ帰還し、営農を再開するためには、農地等の除染を進めるための技術開発を行うことが必要であるため、本事業のニーズ・優先度は極めて高いといえる。 本事業の実施にあたっては、本研究に参画する全課題の研究代表者と外部専門家、関連する行政部局が参画する運営委員会を平成24年1月及び平成24年3月に開催し、各課題の進捗状況や改善点を確認するとともに、研究計画の見直しを行うなど、効率的・効果的な研究推進を図っている。 なお、平成26年度までに放射性物質の除去・低減技術5つ以上開発の目標達成に向けて、森林については、落葉等の除去による放射線量率変動予測モデルを構築するなどの成果を得た他、流出する水等に含まれる放射性物質の挙動把握が進展している。また、作物等の減容・安定化については、試作機が完成したところであり、今後は現地試験を実施していく。さらに、開発された農地等の除染技術については、福島県現地での公開試験・実証試験を行うなど公表に努めており、事業は着実に進捗している。		
予算監視・効率化チームの所見			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	－	平成23年行政事業レビュー	－



[illegible]

支出先上位10者リスト

A.減容化プロコンソーシアム

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)農業・食品産業技術 総合研究機構	汚染物質の一時保管技術の開発等	79	3(企画)	100%
2	(独)森林総合研究所	落葉・枝葉の減容化技術の開発	11	〃	〃

B.森林放射線量低減技術共同研究機関

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)森林総合研究所	放射性物質由来の影響を及ぼす可能性のある森林域の地形と林況 の把握等	72	1(企画)	100%

C.農地周辺除染技術コンソーシアム

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ヤンマー(株)	農道表層剥ぎ取り機の開発等	21	3(企画)	100%
2	(株)クボタ	畦畔表土削り取り機の開発等	12	〃	〃
3	(独)農業・食品産業技術 総合研究機構	農地周辺除染技術体系の開発等	9	〃	〃
4	(株)ササキコーポレー ション	法面表土削り取り機の開発	9	〃	〃